

暇都下第2642号  
令和6年2月28日

国土交通大臣 様

四條暇市長 東 修 平

社会資本総合整備計画の事後評価の報告について

社会資本整備総合交付金交付要綱第10第1項に基づき、社会資本総合整備計画の事後評価を行ったので、別添のとおり報告する。

記

社会資本総合整備計画名称：四條暇市公共下水道整備計画（その2）

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和6年 2月22日

計画の名称	四條畷市公共下水道整備計画（その2）				重点配分対象の該当							
計画の期間	平成31年度 ~ 令和3年度（3年間）	交付対象	四條畷市									
計画の目標	汚水処理広域化の為に、田原処理区の流域編入に伴うポンプ場の整備を行うことのうち、既存土木施設の有効利用を目的とした耐震化および機械電気設備を更新することにより、効率的な下水道事業を実現する。											
計画の成果目標（定量的指標）	田原処理区の流域編入に伴うポンプ場の整備 ポンプ場耐震化を0%（H31当初）から100%（R3）に増加 田原処理区の流域編入に伴うポンプ場の整備 ポンプ場機械電気設備更新率を0%（H31当初）から100%（R3）に増加					上段：計画 下段：実績						
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 中間目標値 最終目標値 (H31当初) (R2末) (R3末)	備考					
① 田原処理区流域編入の為のポンプ場耐震化率（%） 耐震化済ポンプ場0箇所（H31当初） / 耐震化を実施すべきポンプ場1箇所						0.00% 0.00%	0.00% 0.00%	100.00% 100.00%				
田原処理区流域編入の為のポンプ場機械電気設備更新率（%） 設備更新済ポンプ場0箇所（H31当初） / 設備更新を実施すべきポンプ場1箇所						0.00% 0.00%	0.00% 0.00%	100.00% 100.00%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	565.0百万円 564.6百万円	A	565.0百万円 564.6百万円	B	0百万円 0百万円	C	0百万円 0百万円	D	0百万円 0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0% 0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
四條畷市社会資本総合整備計画の事業に係る事後評価実施要綱に基づき評価を実施。	令和6年2月
	公表の方法
	四條畷市ホームページにて公表する。

交付対象事業

A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H31	R02	R03	R04	R05				
A007-1	下水道	一般	四條畷市	直接	四條畷市	田原処理区 汚水処理広域化の為のポンプ場土木施設耐震化及びポンプ場化工事	沈砂池棟、ポンプ棟耐震化及びポンプ場化工事	四條畷市						122.0 122.0	—	—	
A007-2	下水道	一般	四條畷市	直接	四條畷市	田原処理区 汚水処理広域化の為のポンプ場の為のポンプ場機械電気設備更新	沈砂池棟、ポンプ棟及び管理棟機械電気設備更新 1式	四條畷市						443.0 442.6	—	策定済	
合計													565.0 564.6				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考	
									H31	R02	R03	R04	R05				
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考	
									H31	R02	R03	R04	R05				
合計													0.0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考
									H31	R02	R03	R04	R05			
									合計					0.0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		

**2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況**

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・汚水処理広域化の為に、田原処理区の流域編入に伴うポンプ場の整備を行うことのうち、既存土木施設の有効利用を目的とした耐震化および機械電気設備を更新することにより、効率的な下水道事業を実現した。									
II 定量的指標の達成状況	指標① (田原処理区流域編入の 為のポンプ場耐 震化率)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因							
		最終実績値	100.0%								
	指標② (田原処理区流域編入の 為のポンプ場機 械電気設備更新 率)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因							
		最終実績値	100.0%								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)											

**3. 特記事項 (今後の方針等)**

汚水処理広域化事業は完了した為、次期計画は無し。

(参考図面) 社会資本総合整備計画

